

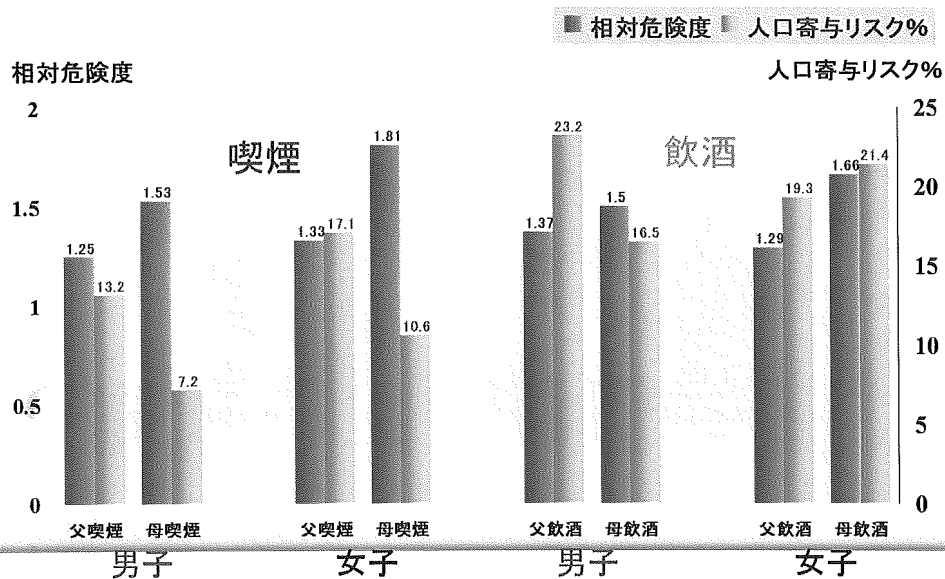
## 喫煙率はなぜ減少したか？

- 学校の対策の進展(敷地内禁煙等)？
- 親の喫煙率の減少？
- 中高生のネットワークの減少？
- 経済的問題??
- 青少年の二極分化の恐れ
- 今年度の調査で検討する

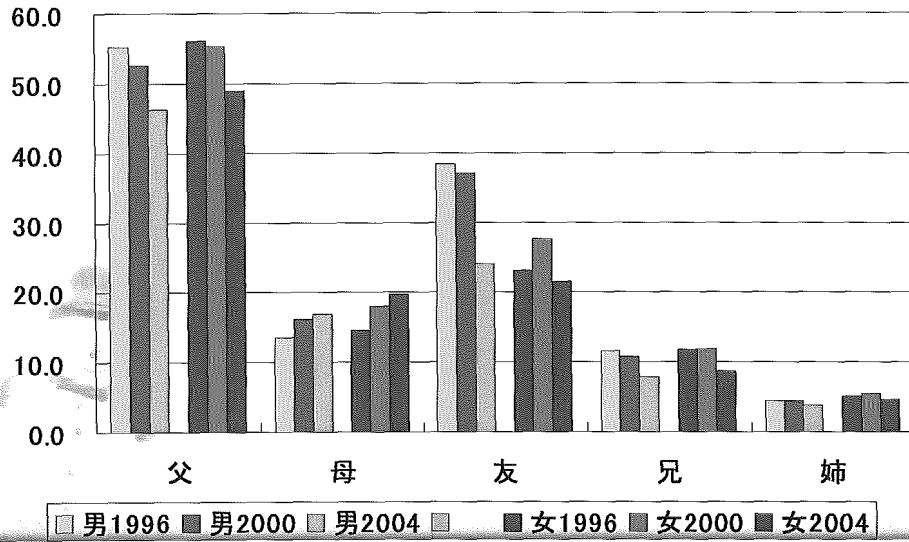


## 父母の飲酒・喫煙が生徒の飲酒・喫煙に与える影響

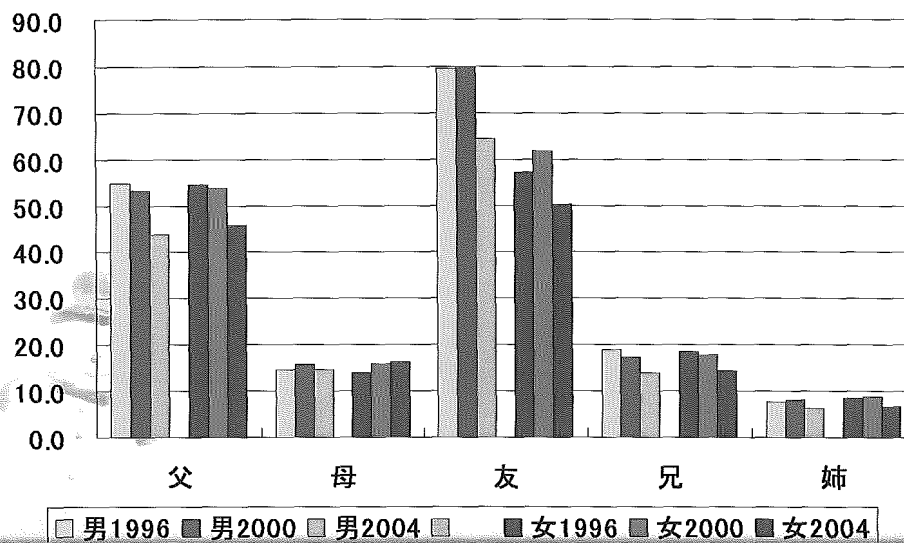
両親の喫煙、飲酒の影響は大きい。



### 中学生の周囲の者の喫煙者割合



### 高校生の周囲の者の喫煙者割合

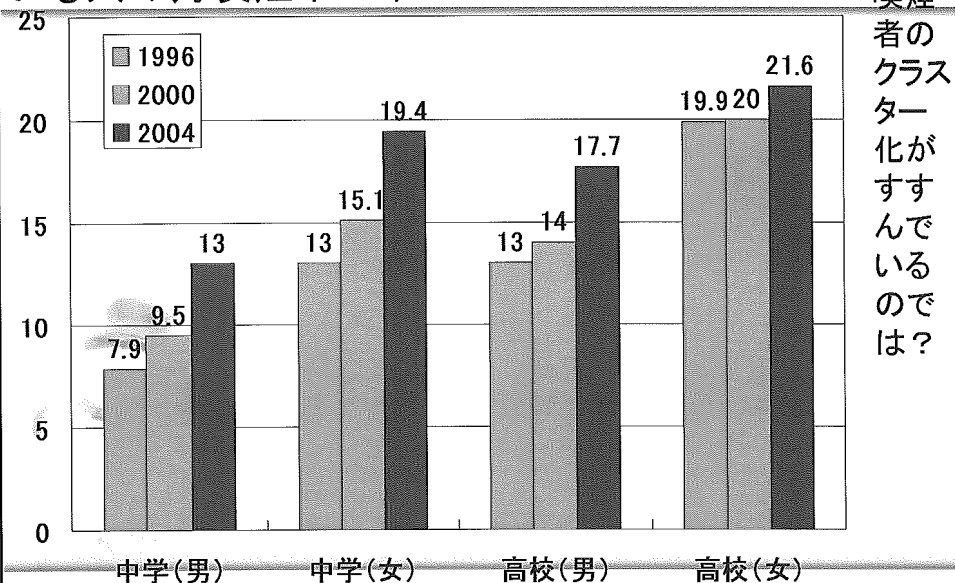


## 周囲の者の喫煙

- 父の喫煙率減少、兄の喫煙率減少。変化は特に2000-2004年の間に起こっている。
- 生徒の喫煙率が下がったので、喫煙する友をもつ割合も減った
- 問題点：母の喫煙率の増加（特に中学生の母）
- 子どもへの影響へは、今後は悪影響か勝つか、好影響が勝つか？

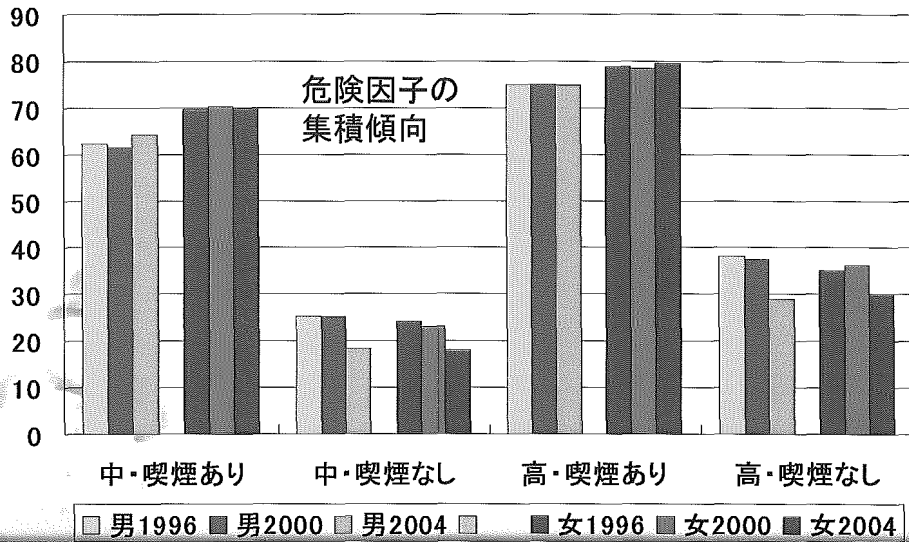


友が吸わない人の月喫煙率を1とした場合の吸う友がいる人の月喫煙率の率比

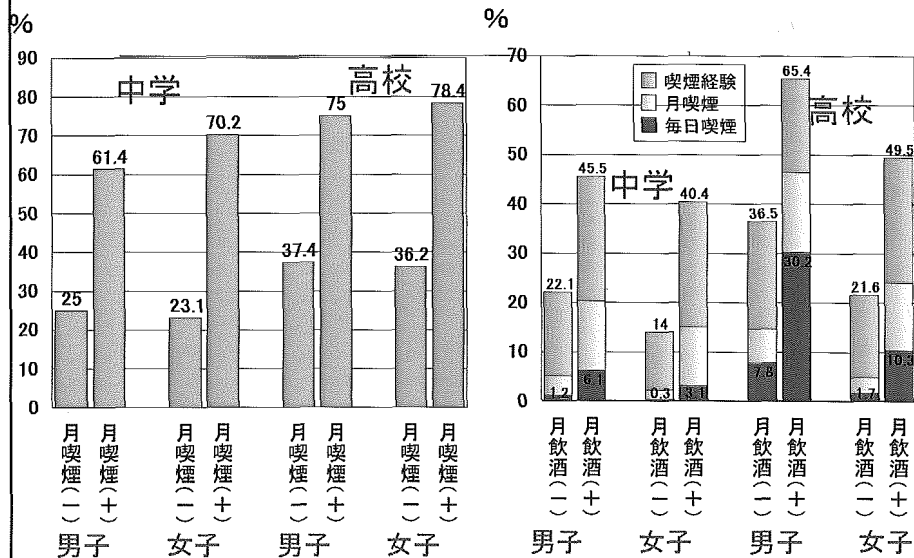


# 月喫煙の有無別に見た月飲酒者率

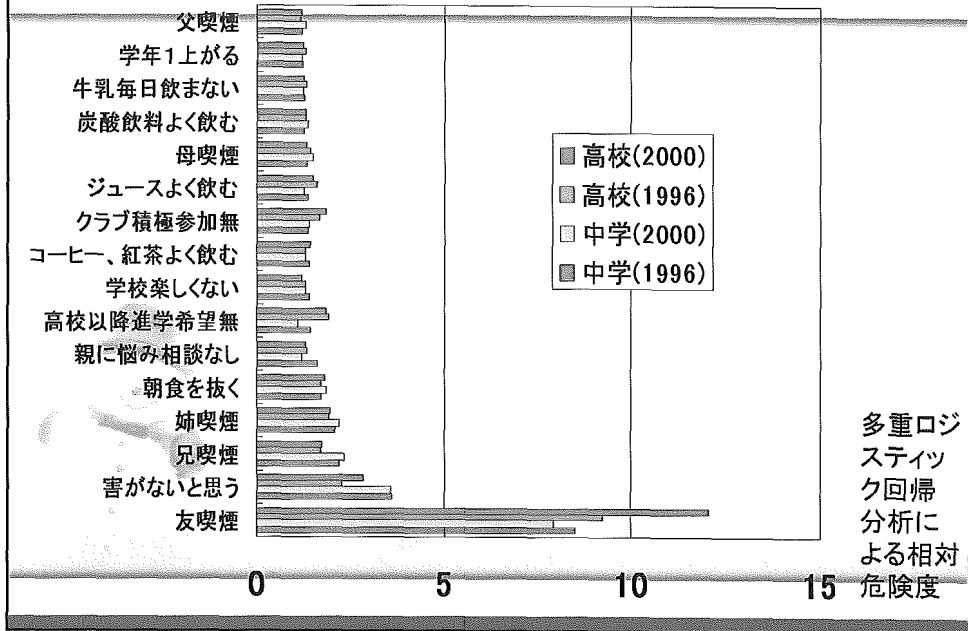
格差が広がった？



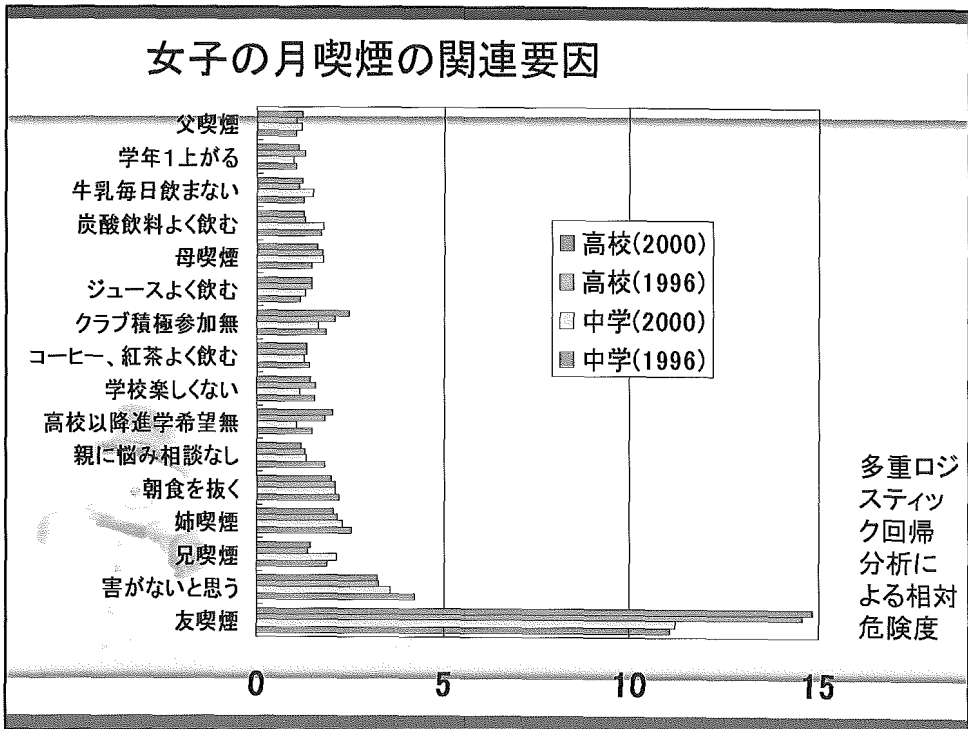
# 喫煙状況別飲酒率および飲酒状況別喫煙率(2000)



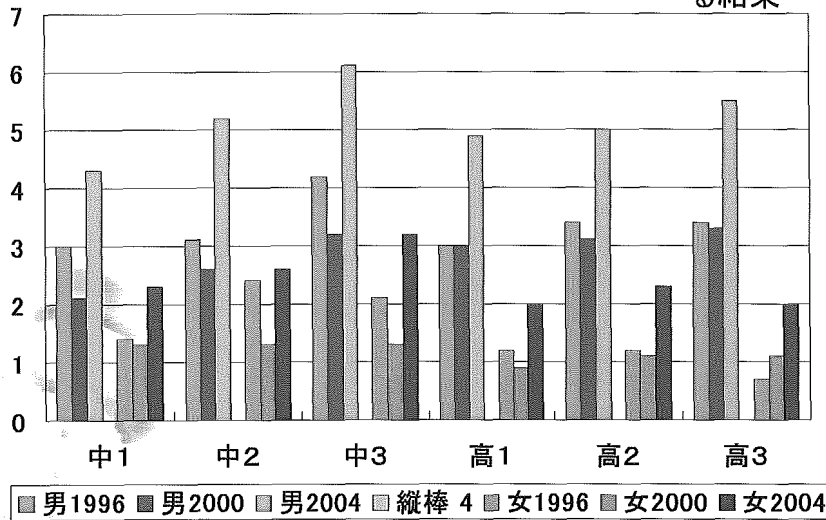
### 男子の月喫煙の関連要因



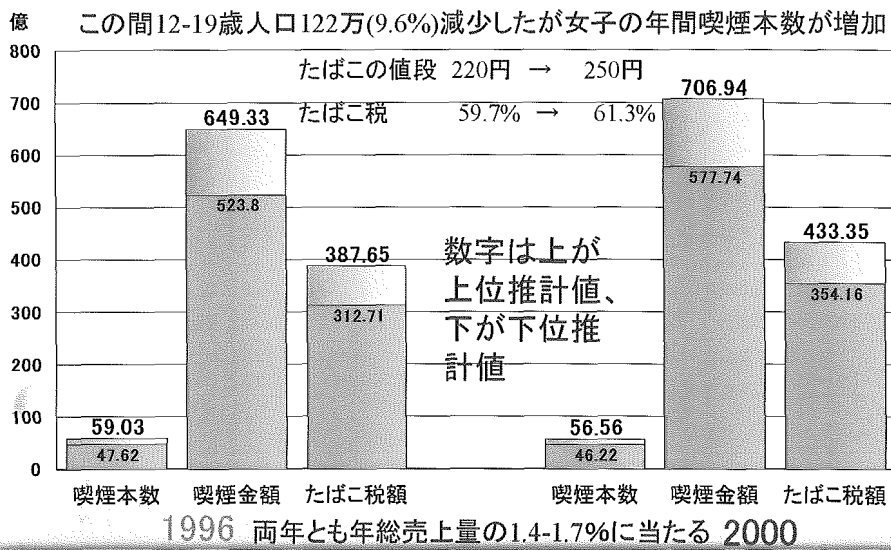
### 女子の月喫煙の関連要因



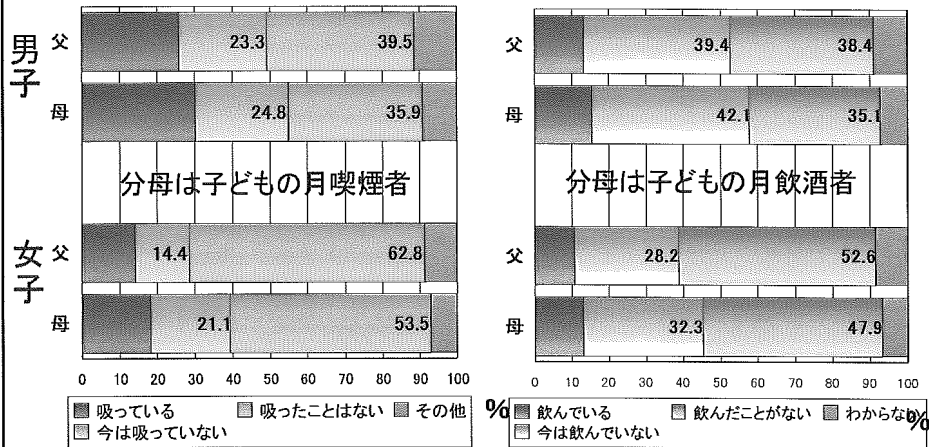
## 友だちがいないと回答した者の割合 友の飲酒を聞く質問における結果



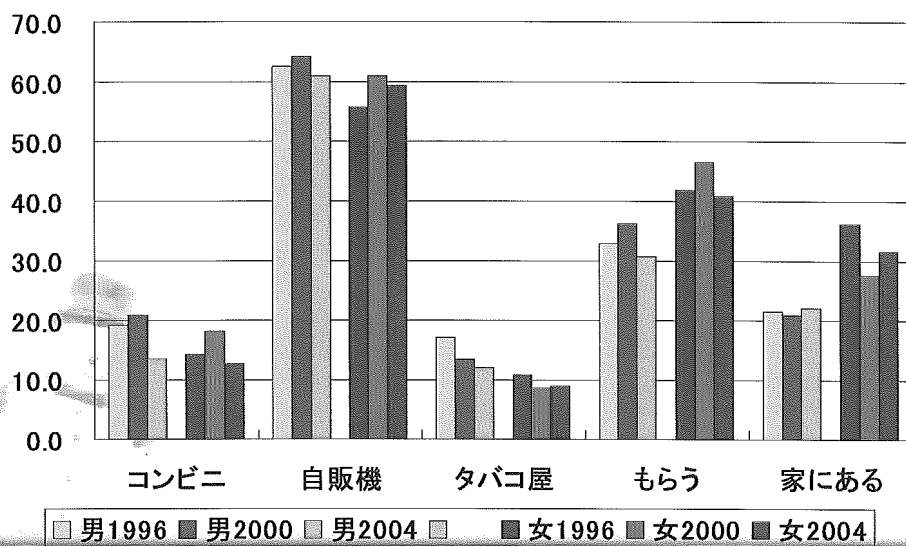
## 未成年者による喫煙量推計(1996,2000)



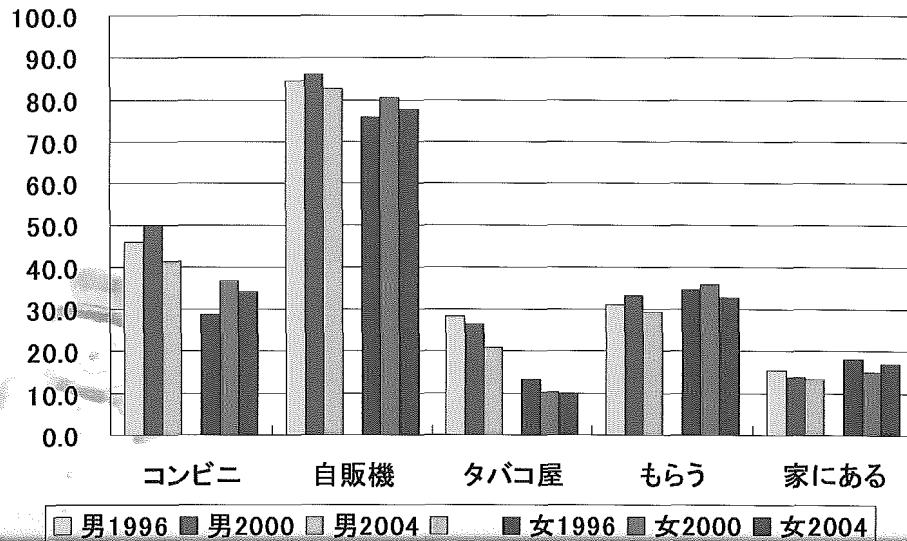
### 現在喫煙者、飲酒者の父母は自分の子どもが喫煙者、飲酒者と思っているか(1996)



### 中学生のタバコの入手経路(現在喫煙者)



## 高校生のタバコの入手経路(現在喫煙者)

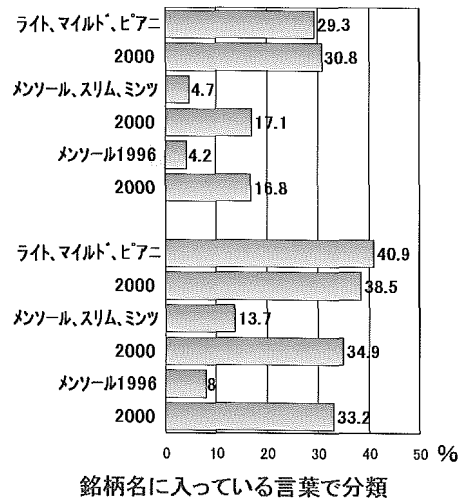
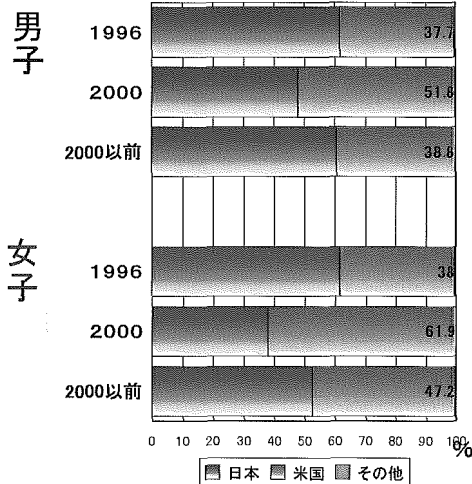


## 中高生の喫煙銘柄(1996,2000)の影響を示唆

マーケティング

アメリカたばこのシェアが高い。2000年にさらに高くなった。わが国の外国たばこのマーケットシェアは、22.3%(1996)、25.1%(2000)

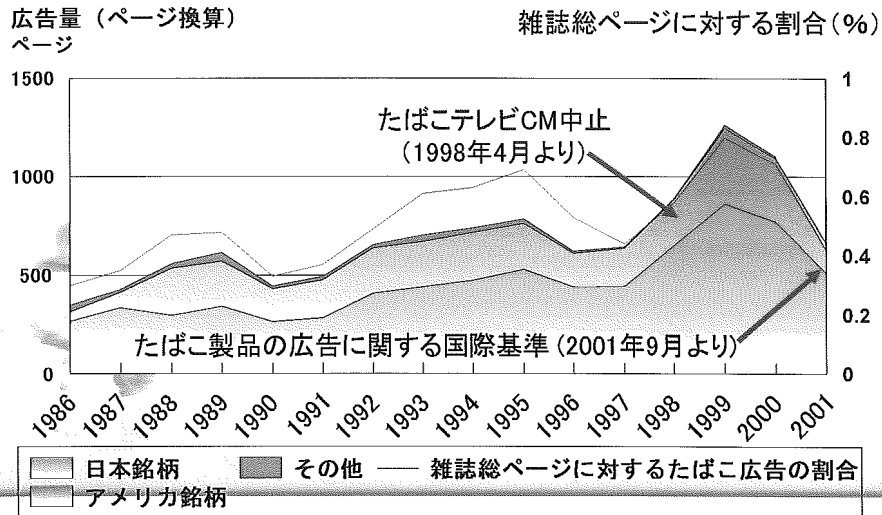
女子は名前にマイルド、ライツがつく銘柄、メンソールがつく銘柄をよく吸う。1996より2000年でメンソールが伸びた。メンソールのほとんど米銘柄





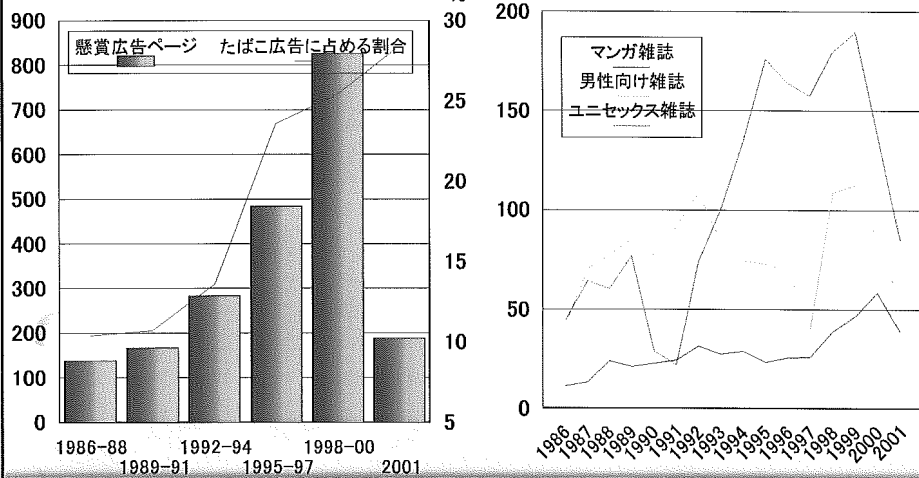
## 青少年が良く読む雑誌における

### たばこ広告量の年次推移



## 青少年のよく読む雑誌上のたばこ広告 における懸賞広告の割合の推移

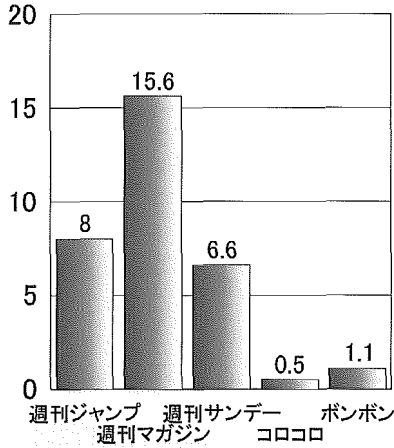
懸賞広告量(ページ換算)の  
推移(1雑誌1年あたり)



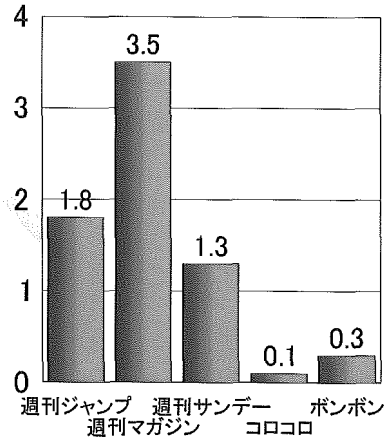
## 青少年がよく読むコミック誌の喫煙シーン

喫煙ダメのメッセージほとんど無し、テレビ放映アニメも変わらずシーンがある

1冊あたりシーン数

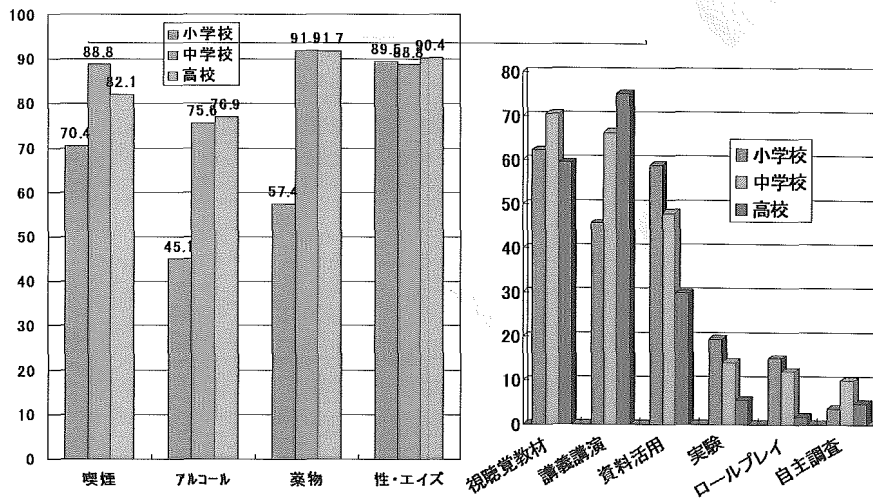


1冊あたり頁換算



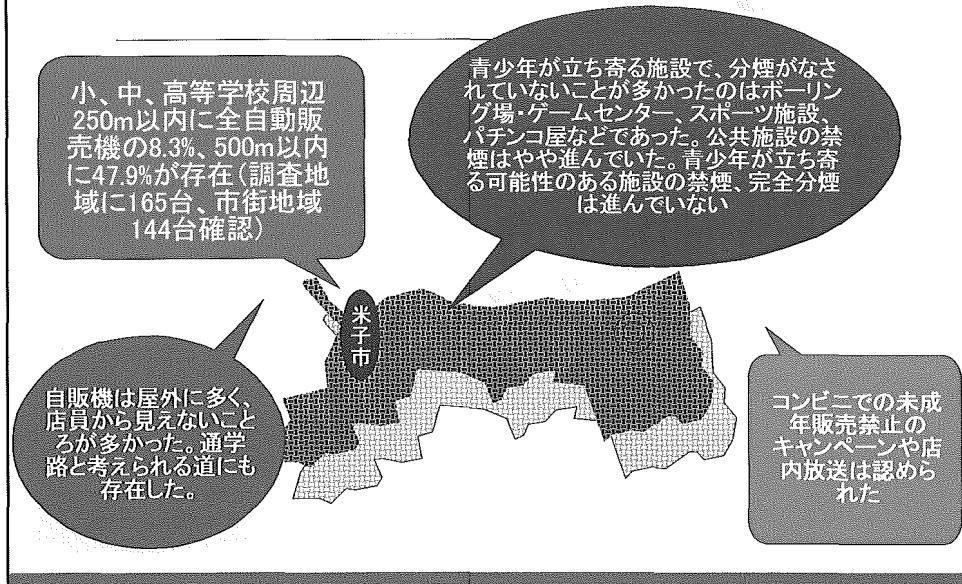
## 小中高校における健康教育の実施率及び教育方法(2002)

なぜか喫煙防止教育未実施学校がある。方法もまだまだ伝統的方法



全国小中高300校を無作為抽出、回答率小(54%)、中(53%)、高(52%)

## 米子市の子ども喫煙を取り巻く環境



### まとめ

＝わが国の青少年は飲酒や喫煙を助長する環境のなかにいる

喫煙者、飲酒者は望ましくない生活習慣を持つ傾向があった。飲酒者の喫煙率は高く、望ましくないライフスタイルが特定の中高生に集積していることが示唆された。

未成年者の推計喫煙量は莫大な量にのぼった。中高生の喫煙銘柄はアメリカ銘柄が多かった。

親の飲酒や喫煙は子どもの行動に影響を及ぼしているにもかかわらず、自分の子どもの飲酒、喫煙行動は楽観視している。

タバコは雑誌広告(懸賞、性別ターゲット、喫煙銘柄と広告の関連)、酒はテレビCMに特徴が認められた。わが国の青少年は多量の酒、タバコ広告の曝露を受けているといえる。

青少年のよく読むコミック誌には多くの喫煙シーンが認められた  
地方都市でも多くの自動販売機が認められ、分煙もまだまだ

## 今後の対策 社会的対策の時代に入った

### 具体的には

- 子どもをたばこ依存から守る対策 = 吸い始めない = 社会が手本を示す
- たばこ小売り価格が物価や所得の伸びを上回るようたばこ税を増税する（価格を上げる）= タバコ会社の取り分も増やすか？
- たばこ税収の一部をたばこ規制活動と健康増進対策費用とする
- 健康増進対策。健康教育。禁煙プログラム。医療従事者と保健医療機関が禁煙の手本を示す 思春期への喫煙防止教育、禁煙指導は変わらず重要
- 受動喫煙への強制曝露防止対策 = 曝露が起こる場所、家庭をどうするか
- たばこ使用を維持・推進する社会経済的、行動習慣的要因の除去 = 社会規範、自販機、コンビニ
- 直接及び間接的たばこ宣伝販売促進・スポンサー行為の禁止 = 表現の自由？
- 製品と広告にはっきりと有害警告文を表示させる。たばこ製品とたばこ煙にふくまれる有害物質の規制と報告の義務化
- 葉たばこ栽培とたばこ加工業から他の産業への転換
- たばこ規制活動の推進、活動内容のチェックと評価を効果的に行う

## 地域でできること

- 健康日本21地方計画等自治体がつくる健康づくり計画の中に包括的喫煙対策を盛り込んで策定する（次世代育成計画など他の計画も連動するように）= 健康マニフェスト
- 学校保健との連携組織、会議を活用して共同事業に取り組む（教育方法、内容の改善、子ども達による活動の盛り上げ[含NGO,NPO]、モデル開発、活動評価、成果の波及、研究会の立ち上げ等）= 喫煙防止
- 子どもたちに売らない地域づくり。自販機の撤廃、コンビニ等での年齢確認の徹底。
- 親の世代の禁煙を推進する（禁煙治療の推進、補助など）、医師会、歯科医師会、薬剤師会との連携。まずは、関心をもってもらうこと。プリーフインターベンション = 健診の場、外来などを活用した短時間での介入
- 地域の様々な団体、組織に呼びかけ協働する（それぞれの喫煙対策を促し協力、研修、専門家養成など）= 大人が手本示す。喫煙対策モデル企業をつくっていく
- 公共機関が率先して施設内禁煙化を行い、学校、病院等へ広げていく。受動喫煙の被害が多いところへは働きかける
- PTAへの教育、親の禁煙、子どもを通じた親の行動変容など家庭教育を重視する。乳幼児健診等様々な機会を有機的に活用する その他 子どもの禁煙指導（喫煙等を止める）、条例化（自販機撤廃、歩きたばこ等）

# 飲酒率

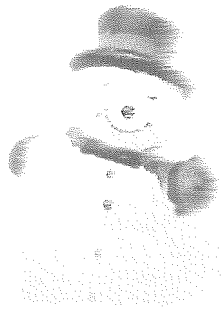
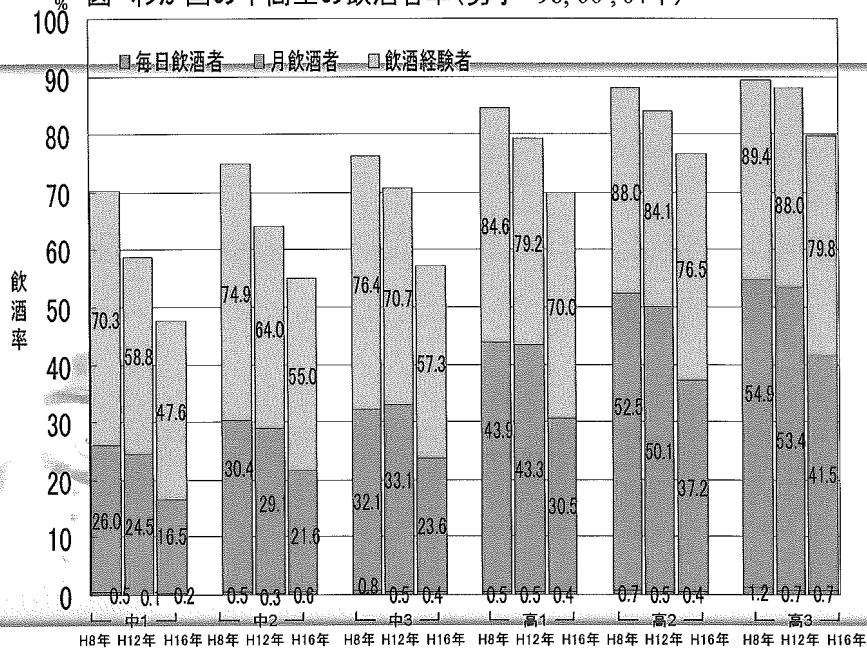
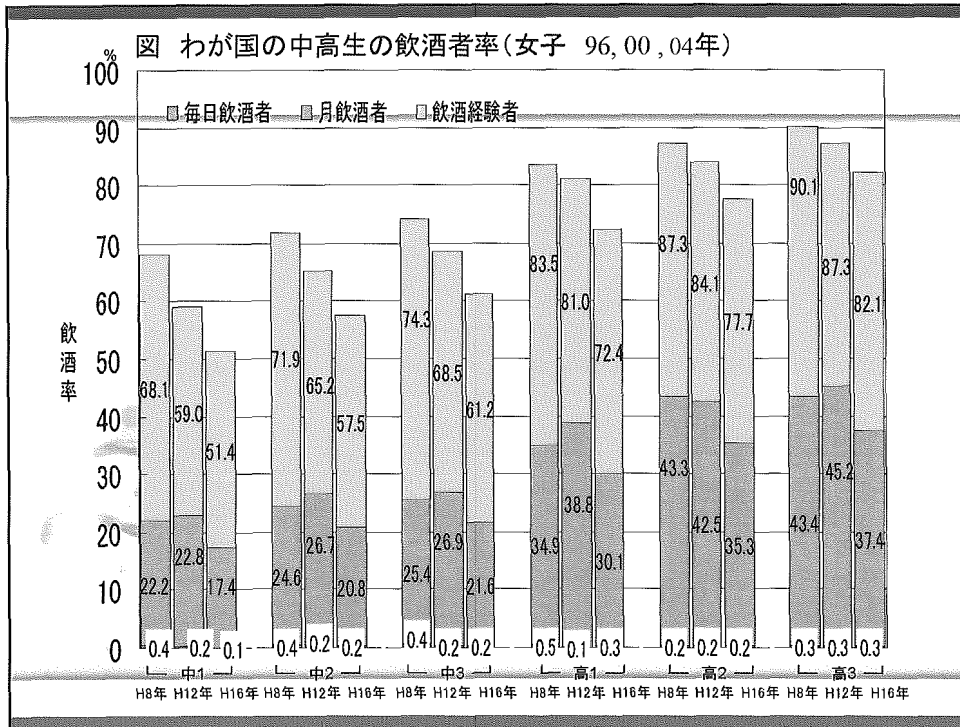


図 わが国の中高生の飲酒者率(男子 96,00,04年)





## 飲酒率はなぜ減少したか？

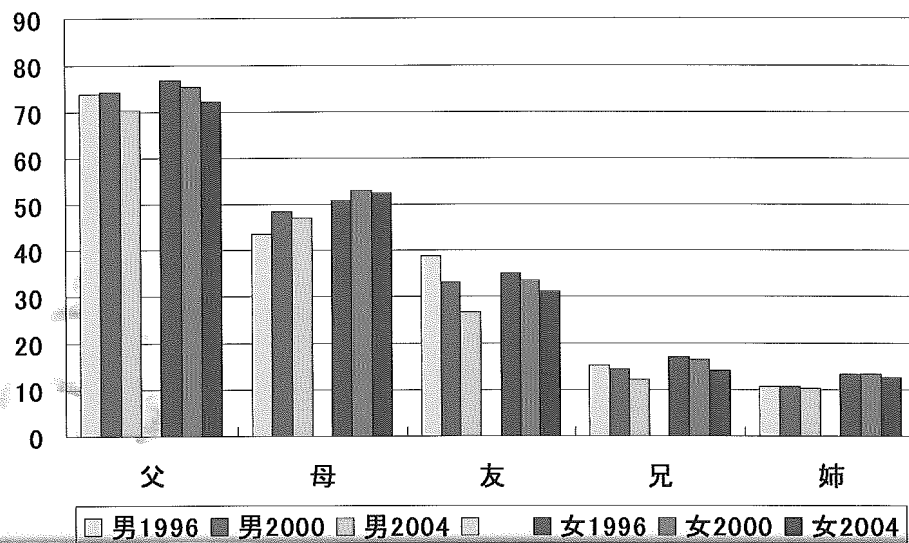
- 父、兄弟の飲酒率の減少
- 中高生のネットワークの減少
- 喫煙率に引っ張られて下がった可能性
- 学校の対策の進展？(学校別の月飲酒者率の標準偏差は一様な変化をしていない)
- 経済的問題??
- 青少年の二極分化の恐れ
- 今年度の調査で検討する(低下の再確認のための全国調査、学校での教育頻度と飲酒率の減少幅)

他の要因はそれほど変化していない

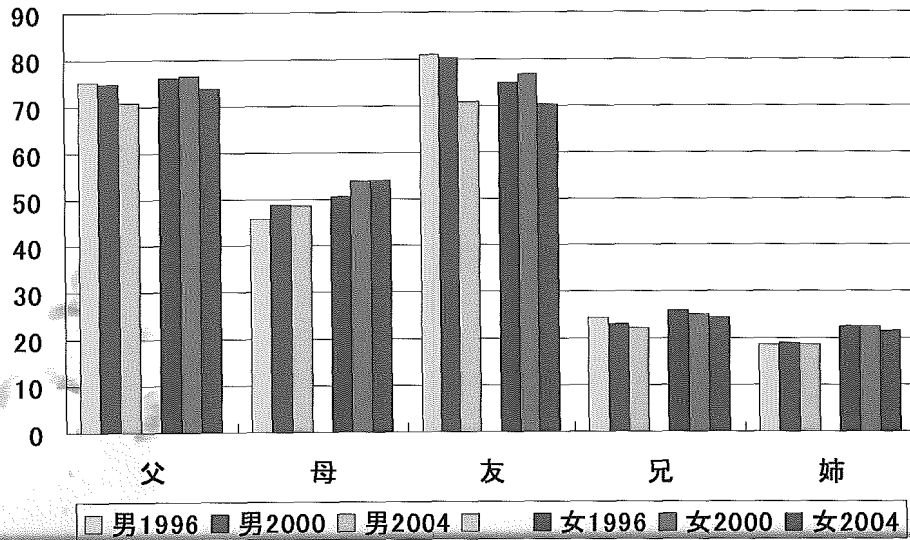
表 朝食を毎日食べる割合(1996,2000,2004年度調査結果の比較)

		毎日食べる			時々食べる			ほとんど食べない		
		1996	2000	2004	1996	2000	2004	1996	2000	2004
男	中1	82.3	84.0	80.1	11.2	9.9	8.0	5.7	5.4	3.8
	2年	81.0	83.4	78.2	11.5	10.1	8.7	6.8	6.1	5.4
	3年	77.3	80.0	75.5	12.7	11.6	10.2	9.5	7.9	6.7
	高1	75.7	77.5	74.9	13.3	12.1	10.2	10.5	10.0	7.9
	2年	73.1	75.8	73.4	13.5	13.1	10.3	12.8	10.8	8.7
	3年	69.3	71.3	69.9	14.6	14.6	12.2	15.7	13.8	10.4
女	中1	83.5	83.9	82.0	11.0	10.8	9.4	5.1	5.1	4.6
	2年	83.0	83.3	81.1	11.0	11.1	9.7	5.7	5.4	5.0
	3年	83.2	83.0	80.2	10.8	10.7	10.4	5.5	6.1	5.2
	高1	81.6	82.6	78.7	11.0	11.1	10.7	7.0	6.2	6.5
	2年	81.6	81.9	78.4	11.0	11.0	10.7	6.9	6.9	6.6
	3年	80.6	81.2	77.7	11.5	11.4	10.9	7.3	7.1	7.1

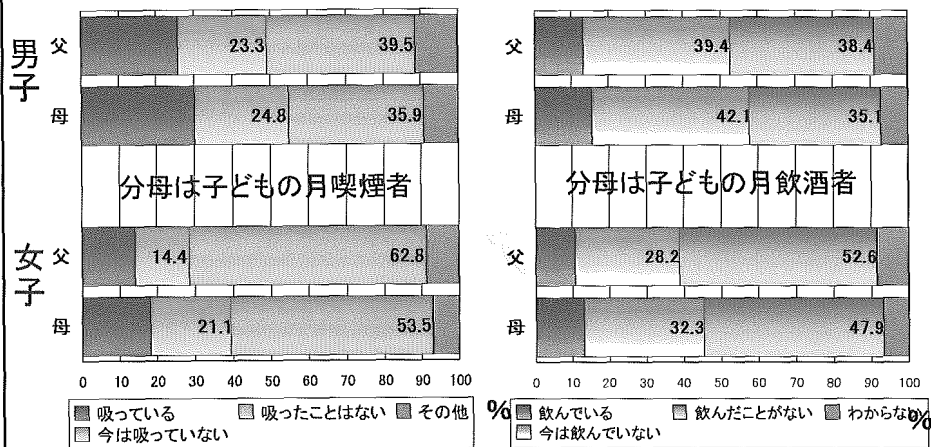
### 中学生の周囲の者の飲酒者割合



## 高校生の周囲の者の飲酒者割合



## 現在喫煙者、飲酒者の父母は自分の子どもが喫煙者、飲酒者と思っているか(1996)

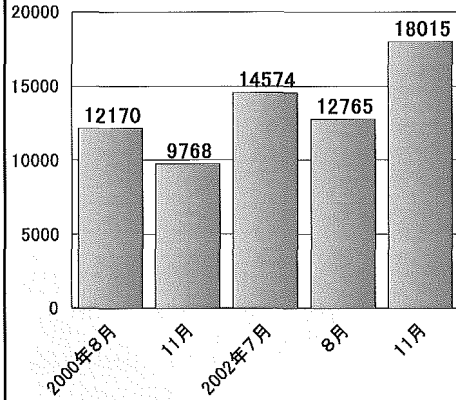




## 酒のテレビCM量

東京の民放5局24時間1週間録画して酒CM量を集計

秒/週



東京民放の酒CM放映秒数(5局1週間計)

2500

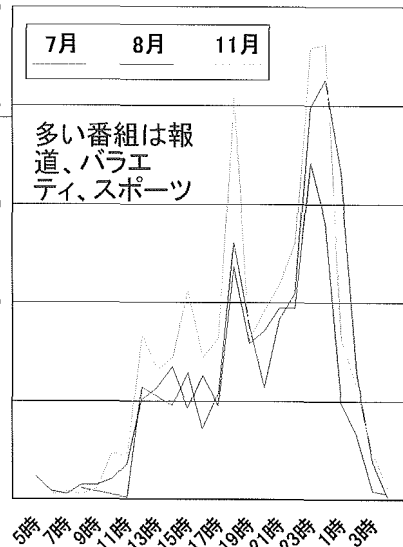
2000

1500

1000

500

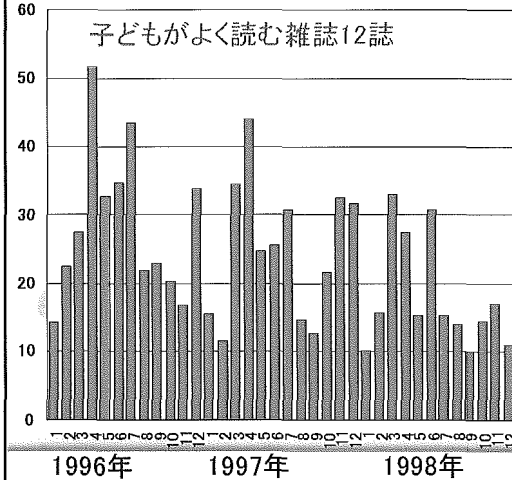
0



時間別酒CM量(5局1週間計)

## 子どもがよく読む雑誌の酒広告量の推移

広告量(ページ換算)



50

40

30

20

10

0

懸賞広告の割合

43.9

22.2

25.5

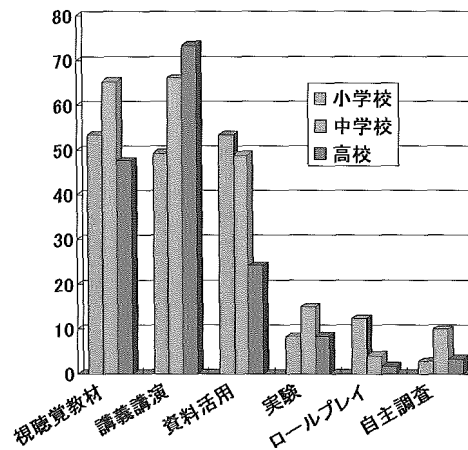
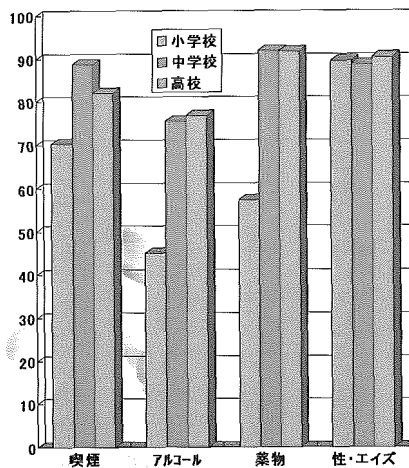
1996年

1997年

1998年

## 小中高校における健康教育の実施率及び教育方法

(2002)  
 飲酒防止教育は熱心に取り組まれていない。教育方法もまだまだ伝統的方法(講義や教材使用)



全国小中高300校を無作為抽出、回答率小(54%)、中(53%)、高(52%)

### 結論＝飲酒防止教育の課題

- 飲酒防止教育の実施頻度がもっとも低い
- 専門家、専門機関の支援をあまり受けていない。保健所への支援ニーズは高い。
- 教育方法、教育内容は従来型で、内容と教育方法に工夫が必要である
- 教育効果を評価していない
- 研修があまり行っていない(学内外)
- 要望では教材の充実
- 学内で問題になっているとの認識は、喫煙、性・エイズの次にしている
- 従って、学校では飲酒防止教育をあまり熱心に行っておらず、工夫も乏しく、先駆的事例も抽出できなかった

## 飲酒防止対策は遅れている

- たばこ対策のような世界的推進力が弱い
- 飲酒防止教育が最も手薄
- テレビCMなど、青少年に興味を持たせる環境がより多い
- 酒が手に入れやすい(価格、販売場所)
- 飲む場所がいろいろある
- 親の感心が小さく、子どもたちに甘い社会
- 根強い「適正飲酒」という考え方

## 未成年飲酒対策

- 地域でできること
- 学校における飲酒防止教育の強化、学校スタッフの研修
- 未成年飲酒防止プログラムの作成と評価
- 家庭内の未成年飲酒への認識を高める、成人の飲酒場面に未成年者を引き込まない
- 関係機関との連携:保健所、市町村、精神保健福祉センター、専門家、断酒会、NGO、NPO、養護教諭、スクールカウンセラー、PTA、親、地域の連携で地域ぐるみの対策を
- 未成年への対面販売の禁止
- 居酒屋、カラオケボックス等の未成年者の利用禁止の徹底
- 自動販売機の撤去(条例)
- 国レベルですべきこと
- アルコール飲料の価格の上昇、紛らわしい製品の禁止
- 広告の規制
- タバコも酒の共通部分が多い⇒健康を脅かす生活習慣に総合的に取り組む必要がある。タバコ規制に続いて世界的流れを作る

## 中高生の喫煙及び飲酒行動に関する 2005 年度全国調査

主任研究者 林 謙治（国立保健医療科学院 次長）  
分担研究者 簗輪 眞澄（聖徳大学人文学部 教授）  
大井田 隆（日本大学医学部公衆衛生学部門 教授）  
鈴木 健二（国立療養所久里浜病院 精神科部長）  
和田 清（国立精神・神経センター精神保健研究所 薬物依存部長）  
尾崎 米厚（鳥取大学医学部環境予防医学分野 助教授）  
谷畑 健生（国立保健医療科学院疫学部 主任研究官）  
研究協力者 神田 秀幸（福島県立医科大学衛生学 助手）

### 研究要旨

2004 年度の全国調査で得られた中高生の喫煙率、飲酒率の低下を再確認するためと、敷地内禁煙や喫煙防止教育などの学校の喫煙対策の効果を判定するために、2000 年度の全国調査に回答した、中学 99 校、高等学校 77 校に対して、2004 年度の全国調査票に低下理由に関する仮説についての項目を追加し、全国調査と同じ手順で再度調査を依頼した。9 割近い学校から拒否も含めた何らかの回答が寄せられ、83%もの回答を得た。データは現在入力中である。

### A. 研究目的

2004 年度全国調査の結果は、1996 年度、2000 年度調査の結果と比較して、大幅な喫煙率及び飲酒率の低下が確認された。これは、望ましい変化であるが、もしかすると全国調査の実施経過中に何らかのミスや何か大きな影響の存在があったかもしれない。2004 年度調査の調査手順を振り返る中で調査方法には大きな問題はなかったと結論付けたが、予想できない問題が存在した可能性もないわけではないので、2005 年度に全国調査を再度行い喫煙率及び飲酒率低下の再現性を検討することとなった。

また、喫煙率や飲酒率の低下が本当であれば、その減少理由として、学校における喫煙防止教育や 2002 年度の和歌山県を皮切りに全国に広がった学校の敷地内禁煙の成果ではないかと期待されるため、その判定ができるような研究デザインが望まれる。

したがって、2005 年度の全国調査は、両

方の目的を達成するために、2000 年度の全国調査に回答した学校を対象とし、調査票は 2004 年度の全国調査のものをベースにした調査を実施することにした。

これにより、2004 年度の全国調査の結果が再現されるかどうかと、2000 年度の調査結果と比較して、どのような学校要因をもつ学校の喫煙率、飲酒率の低下が大きいかを検討できる。

### B. 研究方法

#### 1. 2000年度調査の概要

調査デザインは断面標本調査であった。調査は全国の中学校および高等学校（全日制の私立・公立高校）を対象とした。1999年5月1日現在の我が国の学校名簿である2000年全国学校総覧に登録されている中学校11,220校、高等学校5,315校のうち中学校132